

# 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)

ネットセミナー資料

# 短期豪ドル債オープン(年2回決算型)

(平成25年12月作成)

追加型投信／海外／債券

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



## 追い風が吹きはじめる 短期豪ドル債オープン

投資信託説明書(交付目論見書)の  
ご請求・お申込みは・・・

設定・運用は・・・

### 大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)  
第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



### 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)  
第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# ファンドの特色と運用状況

# ファンドの特色



①金利水準が魅力的な豪ドル建ての公社債等に分散投資します。

- 原則として為替ヘッジは行ないません。
- ファンド全体のデュレーションは、1年未満とします。

ポイント①

高金利

②投資対象は高格付けの豪ドル建て公社債および短期金融商品等とします。

- 投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格以上、短期格付けでA1/P1以上の格付けを取得しているものとします。

ポイント②

高格付け

③お客さまの運用ニーズに応じて、分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

**毎月分配型** 決算日は、毎月の7日(休業日の場合は翌営業日)とします。

**年2回決算型** 決算日は、毎年の4月、10月の7日(休業日の場合は翌営業日)とします。

- 分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポイント③

選べる  
分配頻度

※短期豪ドル債オープン(毎月分配型)と短期豪ドル債オープン(年2回決算型)の間でスイッチングを行なうことはできません。

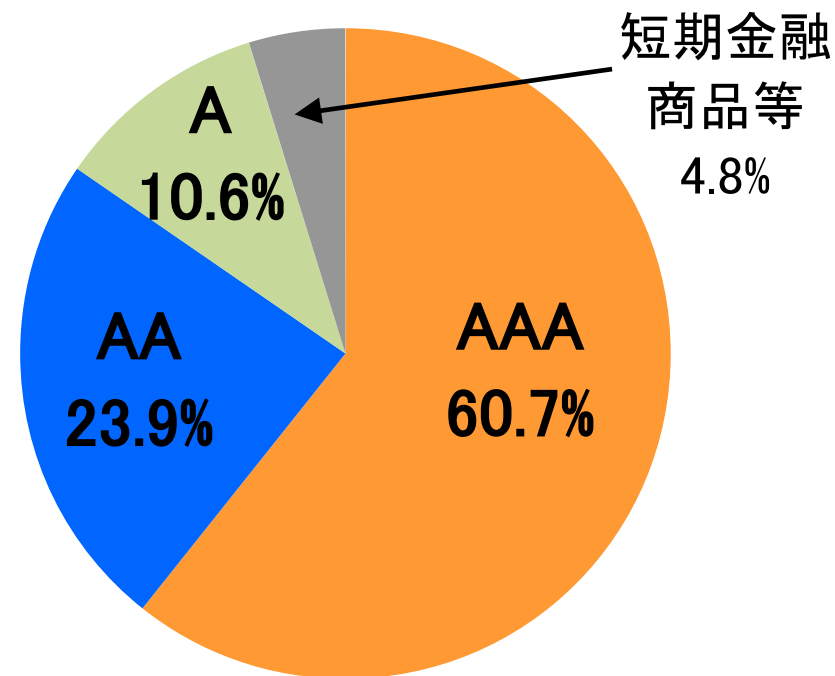


（2013年11月末現在）

## 資産特性

デュレーション	0.67年
直接利回り	4.36%
最終利回り	3.05%

## 格付別構成



※比率はマザーファンドの純資産総額対比です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

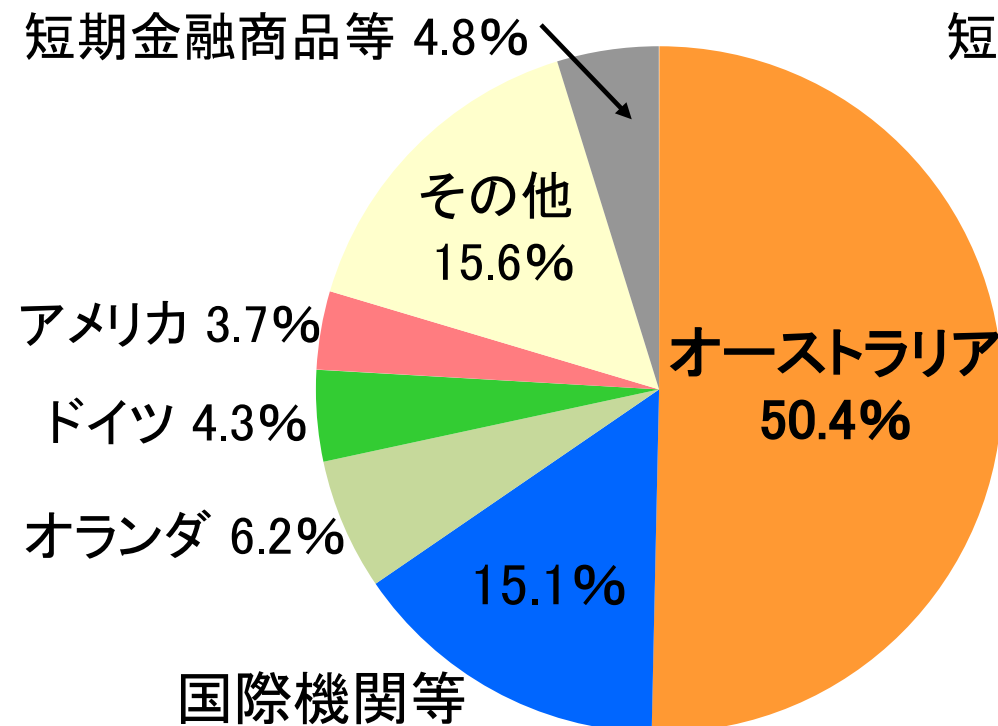
※ファンドの直接利回りおよび最終利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

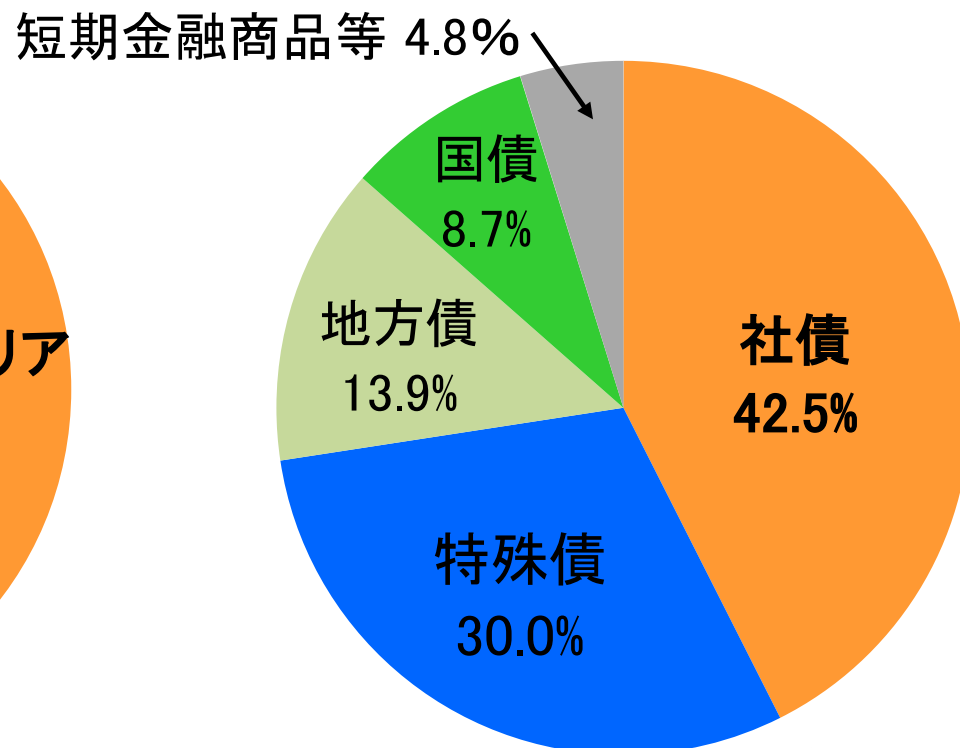


（2013年11月末現在）

## 発行国・地域別構成



## 債券種別構成



※比率はマザーファンドの純資産総額対比です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

# ファンドの運用状況



(円)

## 基準価額の推移

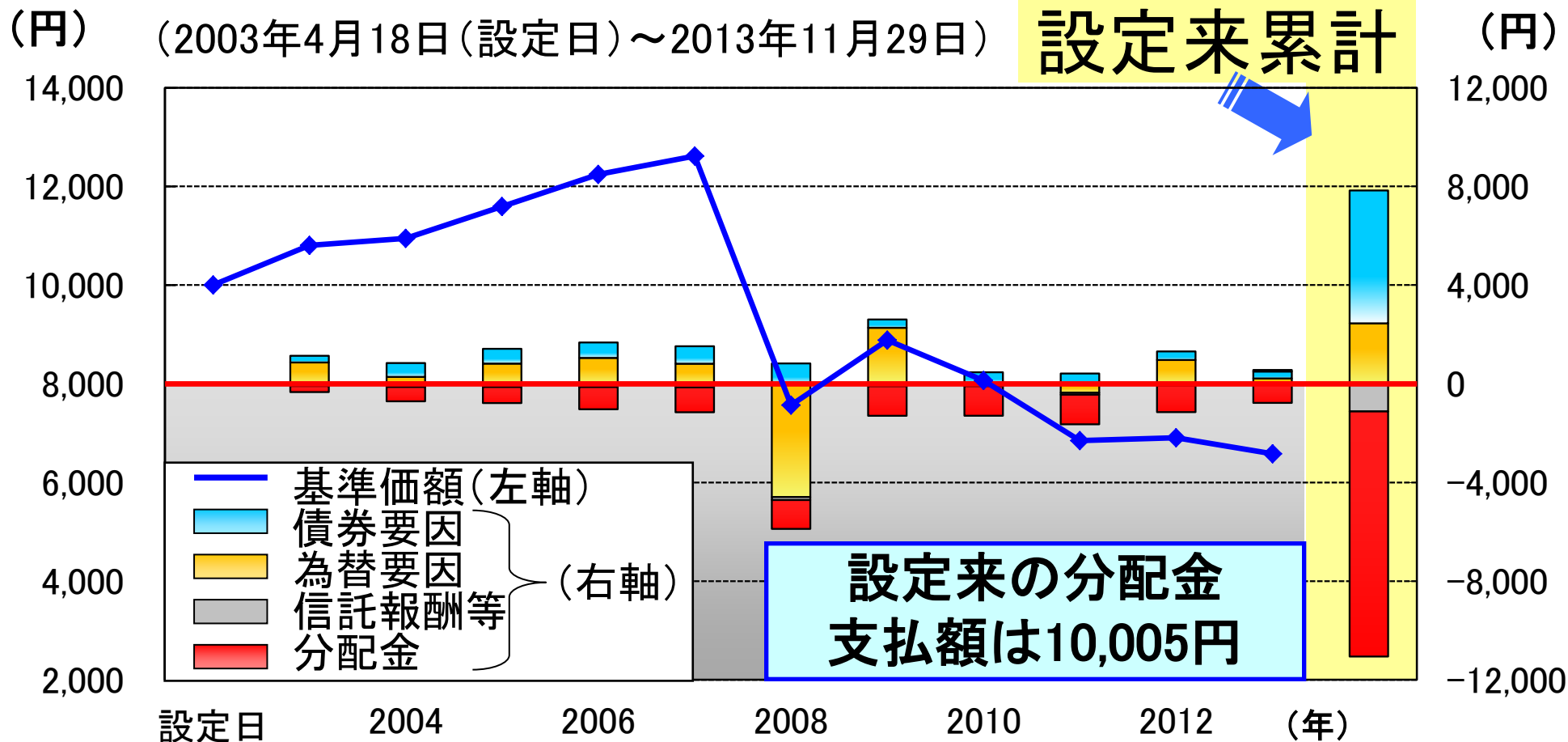
(2003年4月18日(設定日)～2013年11月29日)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

# 毎月分配型の基準価額の変動要因



- ※ 基準価額の変動要因の説明のため、当初設定金額10,000円(1口=1円)で表記しております。
- ※ 2003年は4月(設定日)～2003年12月
- ※ 2013年は1月～11月
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

# 毎月分配型の購入時期別のトータルリターン

11/29の基準価額 6,578円

購入時期	①	②	③	④ = ② + ③	④ ÷ ①
	購入時の 基準価額	基準価額 の変動	受取分配金	トータルリターン (総合的な損益)	損益率
設定日	10,000	▲ 3,422	10,005	+ 6,583	66 %
2003年末	10,807	▲ 4,229	9,760	+ 5,531	51 %
2004年末	10,946	▲ 4,368	9,180	+ 4,812	44 %
2005年末	11,591	▲ 5,013	8,530	+ 3,517	30 %
2006年末	12,241	▲ 5,663	7,630	+ 1,967	16 %
2007年末	12,617	▲ 6,039	6,620	+ 581	5 %
2008年末	7,568	▲ 990	5,450	+ 4,460	59 %
2009年末	8,886	▲ 2,308	4,250	+ 1,942	22 %
2010年末	8,066	▲ 1,488	3,050	+ 1,562	19 %
2011年末	6,848	▲ 270	1,850	+ 1,580	23 %
2012年末	6,908	▲ 330	770	+ 440	6 %

※上記は、1万口あたりの金額(円)。基準価額は信託報酬控除後のもの。

手数料・税金等は考慮しておりません。

※上記は基準価額の変動と再投資しない前提の分配金(税引前)から算出したトータルリターンです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。





## 年2回決算型を選ぶポイント

①分配頻度が少ないため、分配金再投資基準価額に近い値動き

②基準価額が上昇する局面では、毎月分配型よりもトータルリターンが大きい

※基準価額が下落する局面では、毎月分配型よりもトータルリターンが小さくなります。

③基準価額が上昇する局面では、毎月分配型よりもNISA(少額投資非課税制度)の非課税メリットが大きい



## ファンドを取り巻く市場環境

- ◆豪ドル円相場
- ◆豪州の金利環境



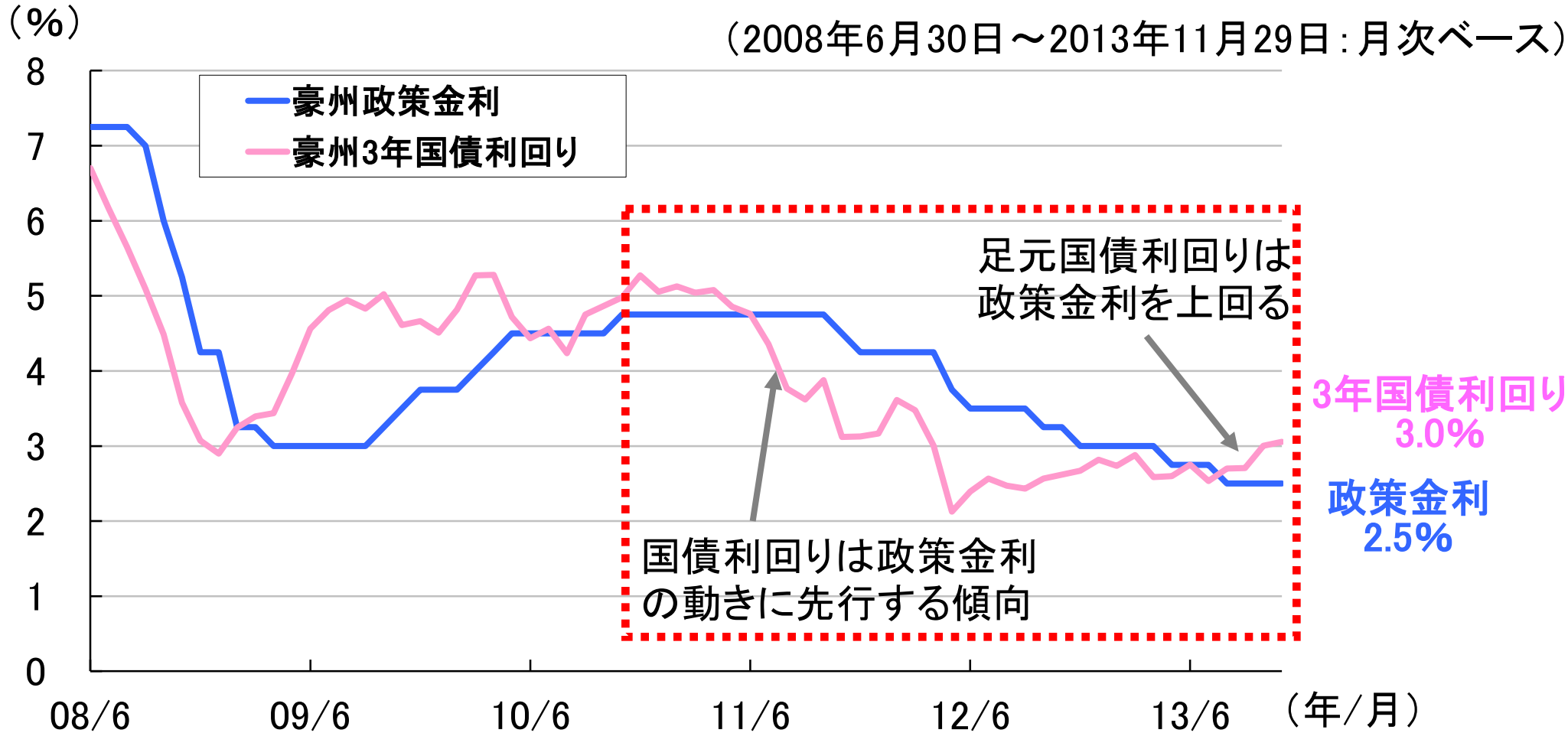
## 豪ドル円相場を占う3つのポイント

- ① 転換期を迎えつつある豪州の利下げ局面
- ② 中国の景気底打ち期待の高まり
- ③ 豪州の新政権による政策期待の高まり

# ① 転換期を迎えつつある豪州の利下げ局面



## 豪州の政策金利と豪州3年国債利回りの推移



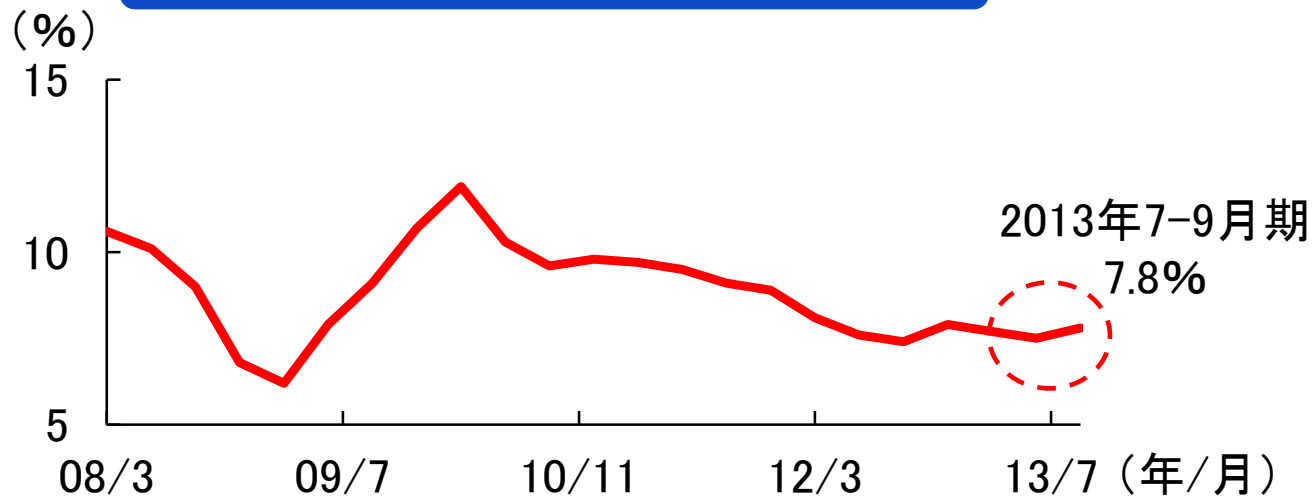
(出所) Bloomberg

## ②中国の景気底打ち期待の高まり



### 中国実質GDP成長率(前年同期比)

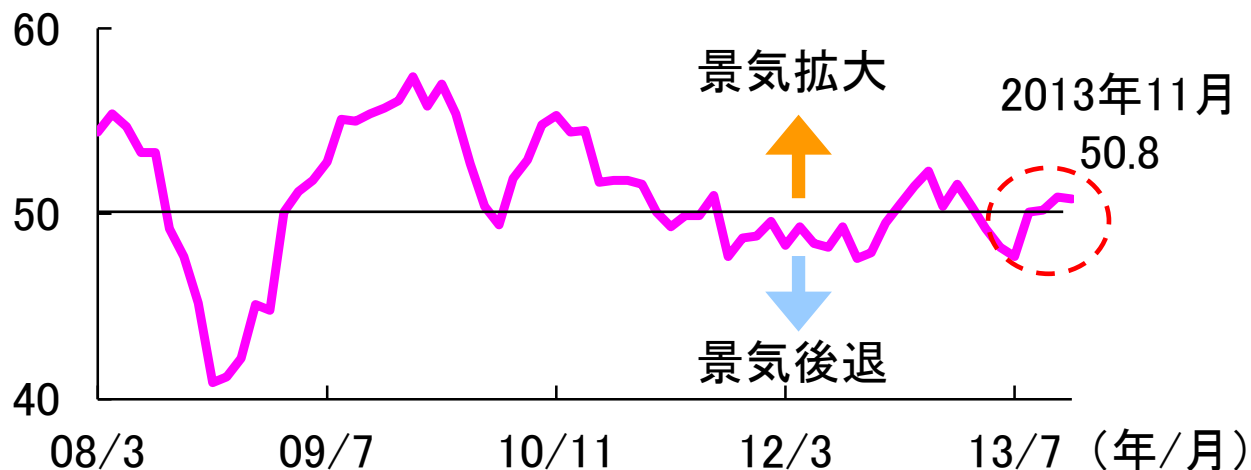
(2008年1-3月期～2013年7-9月期:四半期)



中国の景気底打ちの兆候を示している

### 中国HSBC製造業PMI

(2008年3月～2013年11月)



(出所) Bloomberg

# ③豪州の新政権による政策期待の高まり



保守連合代表



トニー・アボット氏

## ■今後の政策見通し

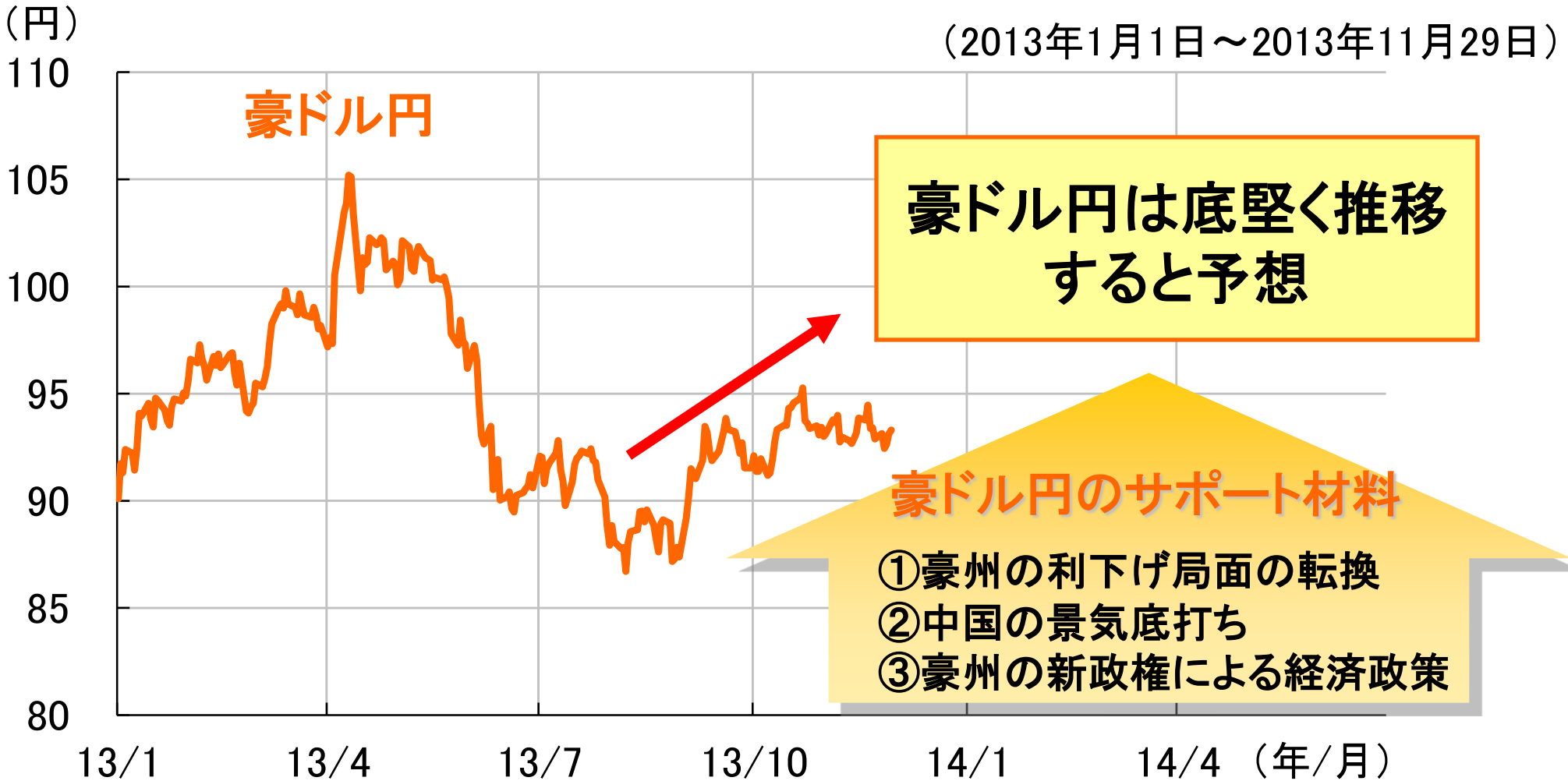
経済活性化策	<b>減税</b> などで企業の信頼感を回復
産業政策	資源産業を重視、投資加速を促す
税制改革	<b>炭素税の廃止、法人税の減税</b>

(出所) 各種報道資料より大和住銀投信投資顧問作成

# 豪ドル円相場の推移と見通し



## 豪ドル円の推移



(出所) Bloomberg



- 米国の量的緩和の縮小
- 世界的な景気回復

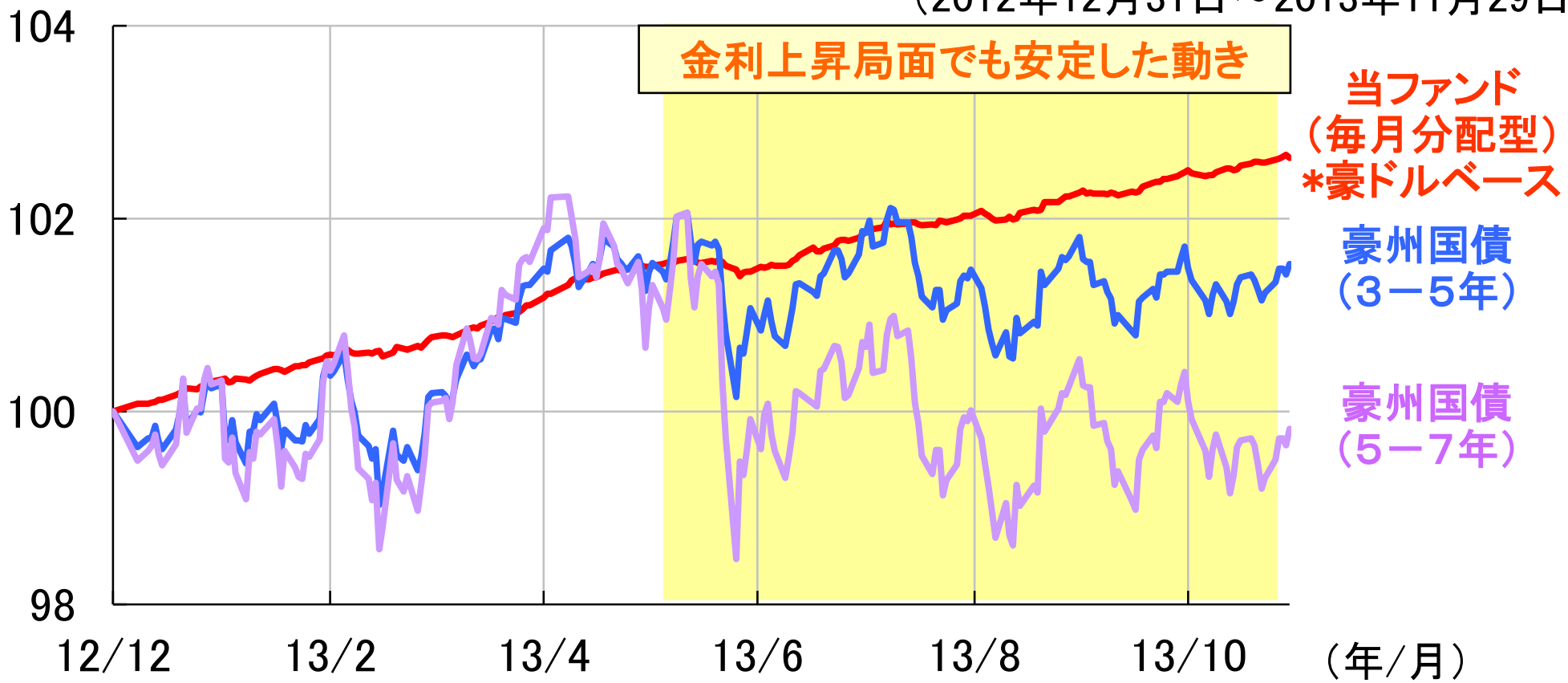
 金利上昇の可能性が高まっている





# 当ファンド(毎月分配型)と年限別豪州国債のパフォーマンス比較

(2012年12月31日～2013年11月29日)



※当ファンド(毎月分配型):豪ドル換算した分配金再投資基準価額  
 豪州国債(3-5年):シティグループ豪州国債インデックス(残存期間3-5年)  
 豪州国債(5-7年):シティグループ豪州国債インデックス(残存期間5-7年)

※2012年12月末を100として指数化

(出所) Bloomberg



# 短期デュレーション運用＝金利変動リスクが低い

当ファンドのデュレーション	<b>0.67年</b> (2013年11月末現在)
他の代表的なオーストラリア債券ファンド(*)の平均	<b>4.01年</b>

**当ファンドのデュレーションは他の代表的な豪州債券ファンドと比べて短いので、金利上昇局面でもパフォーマンスが安定**

- ※ここでの当ファンドとは、短期豪ドル債マザーファンドを指します。
- ※デュレーションとは債券価格の変動率を計る尺度で、ポートフォリオ全体のリスク管理にも利用されます。デュレーションは長いほど価格変動リスクが大きくなります。
- ※当ファンドでは、ファンド全体のデュレーションを1年未満としますが、投資する各債券の残存期間は1年を超えることがあります。
- ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- \*他の代表的なオーストラリア債券ファンドは、モーニングスターのホームページのファンド検索より、カテゴリーを国際債券型、投資地域をオセアニアとして検索し、出てきたファンドのうち2013年11月20日時点で純資産1000億円以上のものを使用。2013年11月21日現在で各社最新の月報のデータを単純平均したものを表示。



- 魅力的な債券利息収入などをベースに、毎月分配型は設定来累計で10,000円を超える分配金をお支払いし、良好なトータルリターン
  
- 今後の豪ドル円相場のサポート材料
  - ① 利下げ局面は終わりを迎えつつある
  - ② 中国の景気底打ち期待の高まり
  - ③ 豪州の新政権による政策期待の高まり
  
- 今後予想される金利上昇局面では、短いデュレーションで運用する各ファンドはその強みを存分に発揮できる

# 各ファンドの投資リスクについて

各ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 《各ファンドの基準価額の主な変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

為替リスク	各ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、各ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
金利変動リスク	投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行なう可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

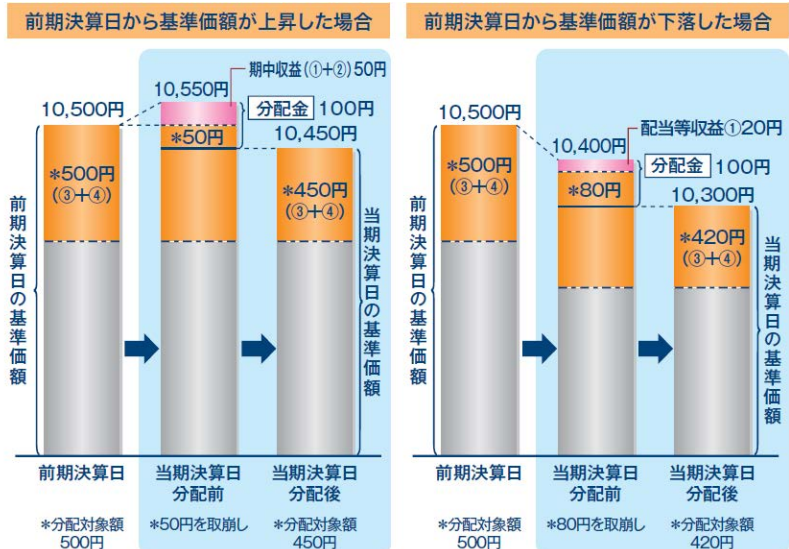
# 収益分配金に関する留意事項

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

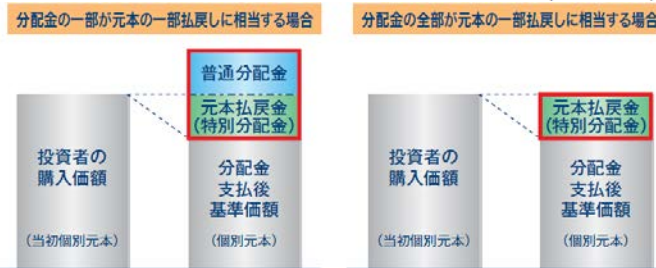
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、各ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

# お客さまにご負担いただく費用

(各ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります)



## 投資者が直接的に負担する費用 ※大和証券でお申込みの場合の購入時手数料、購入単位です。

購入時手数料	購入金額に下記の手数料率(税込)を乗じて得た額とします。	(ご参考)													
	<table border="1"><thead><tr><th>購入金額</th><th>手数料率(税込)</th></tr></thead><tbody><tr><td>5,000万円未満</td><td>2.100%</td></tr><tr><td>5,000万円以上5億円未満</td><td>1.575%</td></tr><tr><td>5億円以上10億円未満</td><td>1.050%</td></tr><tr><td>10億円以上30億円未満</td><td>0.525%</td></tr><tr><td>30億円以上50億円未満</td><td>0.210%</td></tr><tr><td>50億円以上</td><td>0.105%</td></tr></tbody></table> <p>購入金額:(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。</p>	購入金額	手数料率(税込)	5,000万円未満	2.100%	5,000万円以上5億円未満	1.575%	5億円以上10億円未満	1.050%	10億円以上30億円未満	0.525%	30億円以上50億円未満	0.210%	50億円以上	0.105%
購入金額	手数料率(税込)														
5,000万円未満	2.100%														
5,000万円以上5億円未満	1.575%														
5億円以上10億円未満	1.050%														
10億円以上30億円未満	0.525%														
30億円以上50億円未満	0.210%														
50億円以上	0.105%														
信託財産留保額	ありません。														

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率0.945%(税込)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、原則として毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.0105%(税込)以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

# お申込みメモ



信託期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>●短期豪ドル債オープン(毎月分配型):平成15年4月18日～無期限</li> <li>●短期豪ドル債オープン(年2回決算型):平成24年5月14日～無期限</li> </ul>				
購入単位	1,000円以上1円単位(注)または1,000口以上1口単位(注)購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。				
購入・換金 申込受付不可日	シドニー先物取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。				
スイッチング	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)と短期豪ドル債オープン(年2回決算型)の間でスイッチングを行うことはできません。				
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金のお支払いは、原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からとします。				
決算および分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>●短期豪ドル債オープン(毎月分配型):毎月7日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に収益分配方針に基づき分配を目指します。</li> <li>●短期豪ドル債オープン(年2回決算型):毎年4月、10月の7日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に収益分配方針に基づき分配を目指します。</li> </ul> <p>※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。</p> <p>◎分配金再投資コースをご利用の場合 : 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。</p> <p>◎分配金支払いコースをご利用の場合 : 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。</p>				
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。当ファンドは、益金不参入制度および配当控除の適用はありません。</p> <p>・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合          少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>				
委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社	販売会社	大和証券株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



# 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments